

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

* 菱 鉞 セ *

連 結 財 務 諸 表

(昭和 5 8 年 6 月 3 0 日 提 出 の 証 券 取 引 法 第 2 4 条)

(第 3 項 に 基 づ く 報 告 書 の 添 付 書 類)

連 結 会 計 年 度

自 昭 和 5 6 年 4 月 1 日

至 昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日

自 昭 和 5 7 年 4 月 1 日

至 昭 和 5 8 年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 8 年 7 月 26 日

会 社 名 三 菱 水 泥 有 限 公 司

英 訳 名 Mitsubishi Cement Co., Ltd.

代表者の役職氏名

取締役社長 小 林 久 明

本店の所在の場所

東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号

電話番号 (0 3) (2 1 1) 7 4 1 1 番

連絡者 総務部長 永 喜 正 治

もよりの連絡場所

東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号

電話番号 (0 3) (2 1 1) 7 4 1 1 番

連絡者 総務部長 永 喜 正 治

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度は改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、当連結会計年度は改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成した。

この連結財務諸表に記載している金額は百万円単位で、前連結会計年度については単位未満四捨五入により、当連結会計年度については単位未満切捨てにより表示している。

2. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について新和監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

三菱鉦業セメント株式会社

取締役社長 小 林 久 明 殿

昭和 5 8 年 7 月 1 2 日

新 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

山本秀夫 

関与社員 公認会計士

黒川禎夫 

東京都中央区京橋 1 丁目 2 番 1 号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三菱鉦業セメント株式会社の昭和 57 年 4 月 1 日から昭和 58 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ 10% 及び 12% を構成する連結子会社 2 社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三菱鉦業セメント株式会社及び連結子会社の昭和 58 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位: 百万円)

科 目	昭和57年3月31日			科 目	昭和58年3月31日		
	内 訳	金 額	比 率		内 訳	金 額	比 率
資 産 の 部			%	資 産 の 部			%
I 流 動 資 産				I 流 動 資 産			
(1) 現 金 及 び 預 金		45,671		(1) 現 金 及 び 預 金		45,263	
(2) 受取手形及び売掛金(※1)		69,788		(2) 受取手形及び売掛金(※1)		63,984	
(3) 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(※1)		9,245		(3) 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(※1)		8,382	
(4) 有 価 証 券		14,313		(4) 有 価 証 券		16,968	
(5) 棚 卸 資 産				(5) 棚 卸 資 産			
未成工事支出金	8,070			未成工事支出金	7,509		
製・商品、仕掛品、その他	20,275	28,345		製・商品、仕掛品、その他	17,671	25,181	
(6) その他の流動資産		4,486		(6) その他の流動資産		4,535	
(7) 非連結子会社及び関連会社 その他の短期債権		3,801		(7) 非連結子会社及び関連会社 その他の短期債権		3,670	
(8) 貸 倒 引 当 金		(-) 5,144		(8) 貸 倒 引 当 金		(-) 5,021	
流動資産合計		170,505	54.7	流動資産合計		162,965	53.4
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
1. 有形固定資産				1. 有形固定資産			
(1) 建 物 及 び 構 築 物	49,541			(1) 建 物 及 び 構 築 物	52,672		
減価償却引当金	(-) 20,758	28,783		減価償却引当金	(-) 22,732	29,939	
(2) 機 械 装 置	103,375			(2) 機 械 装 置	109,755		
減価償却引当金	(-) 68,171	35,204		減価償却引当金	(-) 73,548	36,206	
(3) 運 搬 具	9,192			(3) 運 搬 具	9,240		
減価償却引当金	(-) 7,293	1,899		減価償却引当金	(-) 7,556	1,684	
(4) 土 地	28,466			(4) 土 地	29,154		
減価償却引当金	(-) 333	28,133		減価償却引当金	(-) 360	28,793	
(5) 建 設 仮 勘 定		2,600		(5) 建 設 仮 勘 定		2,989	
(6) その他の有形固定資産	7,243			(6) その他の有形固定資産	8,141		
減価償却引当金	(-) 5,336	1,907		減価償却引当金	(-) 5,877	2,264	
有形固定資産合計		98,526	31.6	有形固定資産合計		101,878	33.4
2. 無形固定資産				2. 無形固定資産			
(1) その他の無形固定資産		793	0.3	(1) その他の無形固定資産		758	0.2
3. 投資その他の資産				3. 投資その他の資産			
(1) 投 資 有 価 証 券(※2)		12,705		(1) 投 資 有 価 証 券(※2)		10,136	
(2) 非連結子会社及び関連会社 株式・出資金及び社債(※2)		6,858		(2) 非連結子会社及び関連会社 株式・出資金及び社債(※2)		7,521	
(3) 長 期 貸 付 金		2,300		(3) 長 期 貸 付 金		2,202	
(4) 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金(※2)		12,721		(4) 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金(※2)		12,984	
(5) その他の投資その他の資産		5,973		(5) その他の投資その他の資産		6,043	
(6) 非連結子会社及び関連会社 その他の投資その他の資産		2,205		(6) 非連結子会社及び関連会社 その他の投資その他の資産		1,949	
(7) 貸 倒 引 当 金		(-) 1,142		(7) 貸 倒 引 当 金		(-) 1,370	
投資その他の資産合計		41,620	13.4	投資その他の資産合計		39,467	13.0
固定資産合計		140,939	45.3	固定資産合計		142,104	46.6
資 産 合 計		311,444	100	資 産 合 計		305,069	100

科 目	昭和57年3月31日			科 目	昭和58年3月31日		
	内 訳	金 額	比 率		内 訳	金 額	比 率
負 債 の 部			%	負 債 の 部			%
I 流 動 負 債				I 流 動 負 債			
(1) 支払手形及び買掛金		49,767		(1) 支払手形及び買掛金		44,548	
(2) 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		5,697		(2) 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		7,943	
(3) 短期借入金(※2)		69,100		(3) 短期借入金		68,852	
(4) 未払費用		8,692		(4) 未払費用		8,445	
(5) 負債性引当金 完成工事補償引当金	42			(5) 引 当 金 完成工事補償引当金	40		
賞与引当金	2,544			賞与引当金	2,572		
事業税引当金	1,026	3,612		国際科学技術 博覧会出展引当金	16		
(6) 法人税等引当金		3,312		事業税引当金	714	3,343	
(7) その他の流動負債		15,064		(6) 法人税等引当金		2,082	
流動負債合計		155,244	49.9	(7) その他の流動負債		13,937	
II 固 定 負 債				流動負債合計		149,155	48.9
(1) 転換社債(担保付)(※2)		6,263		II 固 定 負 債			
(2) 長期借入金(※2)		73,749		(1) 転換社債(※2)		6,200	
(3) 負債性引当金 退職給与引当金	7,410			(2) 長期借入金(※2)		71,632	
特別修繕引当金	222	7,632		(3) 引 当 金 退職給与引当金	8,531		
(4) その他の固定負債		10,483		特別修繕引当金	288	8,820	
固定負債合計		98,127	31.5	(4) その他の固定負債		11,297	
III 特 定 引 当 金				固定負債合計		97,950	32.1
(1) 価格変動準備金		182		III 特 定 引 当 金			
(2) 探鉱準備金		1,716		(1) 価格変動準備金			
(3) 海外投資等損失準備金		2,254		(2) 探鉱準備金			
(4) 公害防止準備金		260		(3) 海外投資等損失準備金			
(5) 特別償却準備金		2,263		(4) 公害防止準備金			
特定引当金合計		6,675	2.1	(5) 特別償却準備金			
IV 少 数 株 主 持 分		3,099	1.0	特定引当金合計			
負債合計		263,145	84.5	IV 少 数 株 主 持 分		3,213	1.1
資 本 の 部				負債合計		250,319	82.1
I 資 本 金		18,950	6.1	資 本 の 部			
II 資本準備金		4,616	1.5	I 資 本 金		18,966	6.2
III 利益準備金		2,194	0.7	II 資本準備金		4,661	1.5
IV その他の剰余金		22,539	7.2	III 利益準備金		2,384	0.8
資本合計		48,299	15.5	IV その他の剰余金(※3)		28,737	9.4
負債・資本合計		311,444	100	資本合計		54,750	17.9
				負債・資本合計		305,069	100

脚注※1 受取手形割引高

23,862百万円

受取手形裏書譲渡高

1,129

脚注※2 主な外貨建資産・負債

百万円

科 目	外 貨 額	貸借対照表計上	決算時の為替相場 による円換算	差 額
投資有価証券	793千シンガポールドル	80		
非連結子会社及び 関連会社株式、 出資金及び社債	55,352千ルピーロ 2,000千オーストラリアドル	857		
非連結子会社及び 関連会社長期 貸 付 金	2,209千米ドル 6,730千オーストラリアドル	2,227	2,270	(-) 43
短期借入金	2,142千米ドル	528	528	-
転換社債	40,000千スイスフラン	5,086		
長期借入金	1,986千米ドル	449	492	(-) 43

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位: 百万円)

科 目	自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日			科 目	自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日		
	内 訳	金 額	比 率		内 訳	金 額	比 率
I 売 上 高			%	I 売 上 高			%
(1) 商品及び製品売上高	287,215	334,334	100	(1) 商品及び製品売上高	282,551	327,803	100
(2) 完成工事高	47,119			(2) 完成工事高	45,252		
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
(1) 商品及び製品売上原価	248,532	288,768	86.4	(1) 商品及び製品売上原価	250,041	288,308	88.0
(2) 完成工事原価	40,236			(2) 完成工事原価	38,266		
売上総利益		45,566	13.6	売上総利益		39,494	12.0
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
(1) 役員報酬	702	24,607	7.3	(1) 役員報酬	695	24,506	7.5
(2) 給料・賃金	7,577			(2) 給料・賃金	7,852		
(3) 賞 与	3,373			(3) 賞 与	1,936		
(4) 退職金・法定福利費	1,271			(4) 賞与引当金繰入額	1,522		
(5) 退職給与引当金繰入額	1,325			(5) 退職金・法定福利費	1,214		
(6) 貸倒引当金繰入額	1,005			(6) 退職給与引当金繰入額	1,025		
(7) 事業税引当金繰入額	1,521			(7) 貸倒引当金繰入額	684		
(8) 租 税 公 課	639			(8) 事業税引当金繰入額	1,094		
(9) 賃 借 料	1,322			(9) 租 税 公 課	680		
(10) 減価償却費	532			(10) 賃 借 料	1,451		
(11) その他の経費	5,340			(11) 減価償却費	603		
営業利益		20,959	6.3	(12) その他の経費	5,745		
IV 営業外利益				営業利益		14,988	4.5
(1) 受取利息及び割引料	4,170	8,498	2.5	IV 営業外利益			
(2) 受取配当金	1,836			(1) 受取利息及び割引料	3,791	8,413	2.6
(3) 固定資産賃貸料	1,255			(2) 受取配当金	1,911		
(4) 雑 収 入	1,237			(3) 固定資産賃貸料	1,181		
V 営業外費用				(4) 雑 収 入	1,529		
(1) 支払利息及び割引料	15,235	17,032	5.1	V 営業外費用			
(2) 固定資産賃貸経費	495			(1) 支払利息及び割引料	14,035	16,066	4.9
(3) 雑 支 出	1,302			(2) 固定資産賃貸経費	457		
経常利益		12,425	3.7	(3) 雑 支 出	1,573		
				経常利益		7,336	2.2

科 目	自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日			科 目	自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日		
	内 訳	金 額	比 率		内 訳	金 額	比 率
VI 特 別 利 益			%	VI 特 別 利 益			%
(1) 固定資産処分益	260			(1) 固定資産処分益	1,901		
(2) その他の特別利益	120	380	0.1	(2) その他の特別利益	26	1,927	0.6
VII 特 別 損 失				VII 特 別 損 失			
(1) 固定資産処分損	742			(1) 固定資産処分損	761		
(2) 投資有価証券等 消却・売却・評価損	106			(2) 投資有価証券等 消却・売却・評価損	297		
(3) 固定資産圧縮損	82			(3) 固定資産圧縮損	932		
(4) 役員退任慰労金	249			(4) 役員退任慰労金	31		
(5) 退職給与引当金繰入額	487			(5) 退職給与引当金繰入額	280		
(6) その他の特別損失	293	1,959	0.6	(6) その他の特別損失	505	2,808	0.9
税金等調整前当期純利益		10,846	3.2	税金等調整前当期純利益		6,455	1.9
VIII 特定引当金戻入額				VIII 特定引当金戻入額			
(1) 価格変動準備金戻入額	21			(1) 価格変動準備金戻入額	181		
(2) 海外投資等 損失準備金戻入額	314			(2) 探鉱準備金戻入額	656		
(3) 公害防止準備金戻入額	109			(3) 海外投資等 損失準備金戻入額	459		
(4) 特別償却準備金戻入額	606	1,050	0.4	(4) 公害防止準備金戻入額	120		
				(5) 特別償却準備金戻入額	601	2,020	0.6
IX 特定引当金繰入額							
(1) 探鉱準備金繰入額	276						
(2) 海外投資等 損失準備金繰入額	230						
(3) 特別償却準備金繰入額	266	772	0.2				
税金等調整前当期利益		11,124	3.4	税金等調整前当期利益		8,476	2.5
法人税及び住民税額		6,021	1.8	法人税及び住民税額		4,565	1.4
少数株主損益		245	0.1	少数株主損益		138	—
連結調整勘定当期償却額		(-) 1	—				
当 期 利 益		4,859	1.5	当 期 利 益		3,772	1.1
X その他の剰余金期首残高	19,914			IX その他の剰余金期首残高	22,538		
				X その他の剰余金増加高 特定引当金より振替	4,598		
XI その他の剰余金減少高				XI その他の剰余金減少高			
利益準備金繰入高	190			利益準備金繰入高	190		
配 当 金	1893			配 当 金	1894		
役 員 賞 与	86			役 員 賞 与	86	2,171	2,496.5
子会社間合併による修正額	65	2,234	1,768.0				
その他の剰余金期末残高		22,539		その他の剰余金期末残高		28,737	

連結会計方針に関する記載事項

自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日		自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日	
1. 連結の範囲に関する事項		1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社	イ. セメント二次製品会社	(1) 連結子会社	イ. セメント二次製品会社
	ビー・エス・コンクリート㈱、 三菱セメント建材㈱等……………5社		ビー・エス・コンクリート㈱、 三菱セメント建材㈱等……………5社
ロ. 生コンクリート製造会社	北九州菱光コンクリート工業㈱、 福岡菱光コンクリート工業㈱等…5社	ロ. 生コンクリート製造会社	北九州菱光コンクリート工業㈱、 福岡菱光コンクリート工業㈱等…5社
	㈱札幌菱雄、北菱産業㈱等…………4社		㈱札幌菱雄、北菱産業㈱等…………4社
ハ. 特約販売店	菱光石灰工業㈱、崎戸製塩㈱等…5社	ハ. 特約販売店	菱光石灰工業㈱、崎戸製塩㈱等…5社
	ニ. そ の 他		ニ. そ の 他
(2) 非連結子会社	計 19社	(2) 非連結子会社	計 19社
	非連結子会社遠州菱光コンクリート工業㈱は、昭和56年9月1日連結子会社旧東海菱光コンクリート工業㈱を合併し、東海菱光コンクリート工業㈱に商号変更した。		非連結子会社遠州菱光コンクリート工業㈱は、昭和56年9月1日連結子会社旧東海菱光コンクリート工業㈱を合併し、東海菱光コンクリート工業㈱に商号変更した。
イ. 生コンクリート製造及び輸送会社	中津宇佐菱光コンクリート工業㈱、 山陰菱光コンクリート工業㈱等…16社	イ. 生コンクリート製造及び輸送会社	中津宇佐菱光コンクリート工業㈱、 山陰菱光コンクリート工業㈱等…16社
	東洋コンクリート㈱……………1社		東洋コンクリート㈱……………1社
ロ. セメント二次製品会社	豪州三菱菱鉄セメント㈱等……………3社	ロ. セメント二次製品会社	豪州三菱菱鉄セメント㈱等……………3社
	鋼路埠頭㈱、菱鉄建材㈱等……………22社		鋼路埠頭㈱、菱鉄建材㈱等……………22社
ハ. 在外子会社	日本アルミニウム㈱等……………3社	ハ. 在外子会社	日本アルミニウム㈱等……………3社
	ニ. そ の 他		ニ. そ の 他
ホ. 清算会社	計 45社	ホ. 清算会社	計 45社
	上記45社のうち、清算会社である3社を除く非連結子会社(42社)は、当社との取引状況、総資産及び売上高からみていずれも夫々小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 なお、非連結子会社42社の合計の総資産及び売上高は、連結会社の総資産及び売上高(会社間の消去計算を行う前の数値による)の夫々8%及び9%未満である。		上記45社のうち、清算会社である4社を除く非連結子会社(41社)は、当社との取引状況、総資産及び売上高からみていずれも夫々小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 なお、清算会社を除く非連結子会社41社の合計の総資産及び売上高は、連結会社の総資産及び売上高(会社間の消去計算を行う前の数値による)の夫々8%未満である。

自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日		自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日	
2 持分法の適用に関する事項		2 持分法の適用に関する事項	
	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(45社)及び関連会社(87社)に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。 なお、主要な非連結子会社は、1-(2)のとおりであるが、主要な関連会社は次のとおりである。 (1) 生コンクリート製造会社 39社 東北・北海道地区 福島菱光コンクリート工業㈱、 北海道菱光コンクリート工業㈱等 ... 5社 関東地区 芝浦菱光コンクリート工業㈱、 神奈川菱光コンクリート工業㈱等 ... 10社 東海・北陸地区 衣浦生コンクリート興業㈱、 第二菱名生コンクリート㈱等 3社 関西地区 大阪菱光コンクリート工業㈱、 阪南菱光コンクリート工業㈱等 ... 4社 中国・四国地区 下関菱光コンクリート工業㈱、 西讃菱光コンクリート工業㈱等 ... 5社 九州地区 長崎菱光コンクリート工業㈱、 大分菱光コンクリート工業㈱等 ... 12社 (2) その他 48社 三光産業㈱、三菱建設㈱、 ダイヤ機械㈱、三菱鉦石輸送㈱、 三菱石炭鉦業㈱等 48社		「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(45社)及び関連会社(83社)に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。 なお、主要な非連結子会社は、1-(2)のとおりであるが、主要な関連会社は次のとおりである。 (1) 生コンクリート製造会社 39社 東北・北海道地区 福島菱光コンクリート工業㈱等 5社 関東地区 芝浦菱光コンクリート工業㈱、 神奈川菱光コンクリート工業㈱等 ... 10社 東海・北陸地区 衣浦生コンクリート興業㈱、 第二菱名生コンクリート㈱等 3社 関西地区 大阪菱光コンクリート工業㈱、 阪南菱光コンクリート工業㈱等 ... 4社 中国・四国地区 下関菱光コンクリート工業㈱、 西讃菱光コンクリート工業㈱等 ... 5社 九州地区 長崎菱光コンクリート工業㈱、 大分菱光コンクリート工業㈱等 12社 (2) その他 44社 三光産業㈱、三菱建設㈱、 ダイヤ機械㈱、三菱鉦石輸送㈱、 三菱石炭鉦業㈱等 44社

自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日	自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日								
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 イ. 有価証券、投資有価証券、非連結子会社及び関連会社株式 ロ. 棚卸資産 未成工事支出金 製商品、仕掛品、その他 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 鉱業用資産 ロ. その他 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 イ. 賞与引当金、事業税引当金 ロ. 退職給与引当金 原価法 個別法による原価法 主として平均法に基づく原価法 生産高比例法 原則として、定率法によっているが、一部の連結子会社では定額法を採用している。 定額法により償却されているものは、取得価額のうち約 <table border="1"> <tr><td>建物、構築物の</td><td>1%</td></tr> <tr><td>機械装置の</td><td>1%</td></tr> <tr><td>運搬具の</td><td>—%</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産の</td><td>4%</td></tr> </table> 発生基準により計上 (イ) 従業員に係る退職給与引当金残高基準は、昭和55年4月税法の改正があったが、従業員の在職年数の構成等に特別の事情の変更がないので、従来どおり期末自己都合退職金要支給額の50%を採用している。しかし、連結子会社の一部(引当金期末残高の22%)は税法の規定(経過措置適用なし)によっている。 (ロ) このほか連結財務諸表提出会社における役員退任慰労金引当額466百万円が含まれている。 (「会計処理方法の変更に関する事項」参照)	建物、構築物の	1%	機械装置の	1%	運搬具の	—%	その他の有形固定資産の	4%	3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券、投資有価証券、非連結子会社及び関連会社株式主として移動平均法に基づく原価法 ロ. 棚卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 製商品、仕掛品、その他 主として総平均法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 鉱業用資産 生産高比例法 ロ. その他 原則として、定率法によっているが、一部の連結子会社では定額法を採用している。 定額法により償却されているものは、取得価額のうち約1%である。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額のほか、取引先の資産内容等を勘案して計上している。 ロ. 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上している。 ハ. 事業税引当金 事業税及び事業所税の支払に充てるため、当該各税法の規定による納付見込額を計上している。 ニ. 法人税等引当金 法人税及び住民税の支払に充てるため、当該各税法の規定による納付見込額を計上している。 ホ. 退職給与引当金 従業員の退職金及び役員の退任慰労金の支出に備えるため計上している。 (イ) 従業員 期末自己都合退職による要支給額の50%を計上している。 ただし、連結子会社の一部(引当金残高の24%)は税法の規定
建物、構築物の	1%								
機械装置の	1%								
運搬具の	—%								
その他の有形固定資産の	4%								

自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日		自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日	
4	(4) 外貨建資産、負債の換算基準	外国通貨及び短期金銭債権債務は、決算日の為替相場により、投資有価証券及び長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場により換算している。	
	投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項	投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項	
		当連結会計年度の連結子会社株式を追加取得したことによる親会社等投資勘定と子会社資本勘定は、その取得日を基準として相殺消去し、消去差額は金額の重要性がないので一時償却している。	
	5 未実現損益の消去に関する事項	5 未実現損益の消去に関する事項	
6	(1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益	全額消去・親会社負担方式により処理している。	
	(2) 減価償却資産の連結会社間取引に伴う未実現損益	重要性がないので消去していない。	
	(3) たな卸資産についての時価の低落を反映している未実現損失	発生していない。	
7	利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分項目等の取扱いに関する事項	
		(1) 連結損益及び剰余金計算書のⅪその他の剰余金減少高 (2) 連結子会社の利益準備金 子会社間の合併による修正額以外は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成している。 連結上はその他の剰余金として処理している。	
7	法人税等の期間配分の処理に関する事項	7 法人税等の期間配分の処理に関する事項	
	税効果会計 (法人税等の期間配分処理)	税効果会計 (法人税等の期間配分処理) 適用していない。	

会計処理方法の変更に関する事項

自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日	
連結財務諸表提出会社において役員退任慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、期間損益の適正化を図るため当事業年度から内規に基づく要支給発生額を引当計上することに変更し、当事業年度繰入額466百万円を退職給与引当金に含めて計上している。	
(1) 繰入方法	
1 当期発生額 増 差 額 一般管理費	
□ 残高基準に対し不足する過去勤務費用相当額 3年間で均分繰入 特 別 損 失	
(2) 残高基準	
期末要支給額の100%	
この結果、従来の方法に比し経常利益は132百万円、税金等調整前当期利益は466百万円少なく表示されている。	

注 記 事 項

(貸 借 対 照 表 関 係)

(単 位 : 百 万 円)

項 目	昭和57月3月31日	項 目	昭和58年3月31日																																		
		※1 受取手形割引高 及び裏書譲渡高	この外に受取手形割引高 22,992 この外に裏書譲渡高 1,361 計 24,354																																		
		※2 主な外貨建 資産・負債	<table><thead><tr><th>科 目</th><th>外 貨 額</th><th>貸借対照表 計 上 額</th><th>決算時の為 替相場によ る円換算額</th><th>差 額</th></tr></thead><tbody><tr><td>投資有価証券</td><td>793千シンガポ ールドル 50千オーストラ リアドル</td><td>93</td><td></td><td></td></tr><tr><td>非連結子会社 及び関連会社 株式・出資金 及び社債</td><td>5,535.2千ルゼーロ 2,000千オーストラ リアドル</td><td>856</td><td></td><td></td></tr><tr><td>非連結子会社 及び関連会社 長期貸付金</td><td>1,868千米ドル 1,030千オーストラ リアドル</td><td>2,962</td><td>2,527</td><td>434</td></tr><tr><td>転 換 社 債</td><td>4,000千スイスフラ ン</td><td>5,085</td><td></td><td></td></tr><tr><td>長 期 借 入 金</td><td>1,702千米ドル</td><td>384</td><td>408</td><td>(-) 24</td></tr></tbody></table>					科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の為 替相場によ る円換算額	差 額	投資有価証券	793千シンガポ ールドル 50千オーストラ リアドル	93			非連結子会社 及び関連会社 株式・出資金 及び社債	5,535.2千ルゼーロ 2,000千オーストラ リアドル	856			非連結子会社 及び関連会社 長期貸付金	1,868千米ドル 1,030千オーストラ リアドル	2,962	2,527	434	転 換 社 債	4,000千スイスフラ ン	5,085			長 期 借 入 金	1,702千米ドル	384	408	(-) 24
		科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の為 替相場によ る円換算額	差 額																															
投資有価証券	793千シンガポ ールドル 50千オーストラ リアドル	93																																			
非連結子会社 及び関連会社 株式・出資金 及び社債	5,535.2千ルゼーロ 2,000千オーストラ リアドル	856																																			
非連結子会社 及び関連会社 長期貸付金	1,868千米ドル 1,030千オーストラ リアドル	2,962	2,527	434																																	
転 換 社 債	4,000千スイスフラ ン	5,085																																			
長 期 借 入 金	1,702千米ドル	384	408	(-) 24																																	
※3 その他の剰余金	前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金のうち租税特別措置法の規定による取崩額を除いた次のは、改正商法等により、当期末の貸借対照表資本の部中、その他の剰余金に振替えた。 探 鉱 準 備 金 1,058 海外投資等損失準備金 1,793 公 害 防 止 準 備 金 139 特 別 償 却 準 備 金 1,605 計 4,598																																				

(1 株 当 り 情 報)

項 目	自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日	自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日
1株当たり純資産額		144円33銭
1株当たり当期利益金額		9円94銭

(註) 1株当たり当期利益金額は、期中の転換社債の転換が4月1日又は10月1日に行なわれたものとして配当を行なうので、期末発行株式数により算出した。